

PATENT COOPERATION TREATY

WO 02/08333
PCT/JP01/06375

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

SUZUKI, Shunichiro
SUZUKI & ASSOCIATES
Gotanda Yamazaki Bldg. 6F, 13-6,
Nishigotanda 7-chome
Shinagawa-ku, Tokyo 141-0031
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 31 January 2002 (31.01.02)		
Applicant's or agent's file reference SF-768		IMPORTANT NOTICE
International application No. PCT/JP01/06375	International filing date (day/month/year) 24 July 2001 (24.07.01)	Priority date (day/month/year) 25 July 2000 (25.07.00)
Applicant MITSUI CHEMICALS, INC. et al		

1. Notice is hereby given that the International Bureau has **communicated**, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:
KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
CN,EP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 31 January 2002 (31.01.02) under No. WO 02/08333

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a **demand for international preliminary examination** must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and the PCT Applicant's Guide, Volume II.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer <p style="text-align: center;">J. Zahra</p> Telephone No. (41-22) 338.91.11
--	---

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT1.8条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 SF-768	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP01/06375	国際出願日 (日.月.年) 24.07.01	優先日 (日.月.年) 25.07.00
出願人(氏名又は名称) 三井化学株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 6 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は

☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 _____ 図とする。 ☐ 出願人が示したとおりである。

☒ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-12に記載の発明、13-20に記載の発明、21に記載の発明、22に記載の発明、23に記載の発明、24-26に記載の発明、27に記載の発明、28-39、54-64に記載の発明、40-45に記載の発明、46に記載の発明、47に記載の発明、48に記載の発明、49-51に記載の発明、52に記載の発明、53に記載の発明、65-76に記載の発明、77-82に記載の発明、83に記載の発明、84に記載の発明、85に記載の発明、86、87に記載の発明、88に記載の発明、89に記載の発明、90に記載の発明、91-94に記載の発明は、単一の一般的発明概念を形成するように連関していない。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ C08L47/00, C08F236/20, C08F230/08

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ C08F10/00-299/08, C08L7/00-57/12, C08K3/00-13/08
C08G77/00-77/62, C08L83/00-83/16
C09D107/00-157/12, C09J107/00-C09J157/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAS ONLINE

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
PX	JP 2001-31719 A (信越化学工業株式会社、三井化学株式会社) 6. 2月. 2001 (06. 02. 01) 特許請求の範囲、実施例 & WO 01/7490 A1	1, 12, 28, 39, 65, 76
X	JP 63-108015 A (ユニロイヤル ケミカル カンパニー インコーポレーテッド) 12. 5月. 1988 (12. 05. 88) 特許請求の範囲、第9頁左上欄第2行目、第11頁右下欄第17行目 & EP 260103 A1 & US 4767814 A & DE 3774974 A	1, 12, 13, 18, 20, 22, 27, 28, 39, 40, 45, 52, 53, 62, 65, 76, 77, 82, 84, 88, 90, 91, 94

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 10. 01

国際調査報告の発送日

30.10.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

天野 宏樹



4 J

2941

電話番号 03-3581-1101 内線 3455

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y		2-4, 6-9, 11, 14, 21, 23-26, 29-31, 33-36, 38, 41, 44, 46, 48-51, 54, 55, 57-61, 66-68, 70-73, 75, 78, 81, 83, 85, 86, 87, 89, 92,
Y	EP 1004628 A1 (KANEKA CORPORATIO N) 31. 5月. 2000 (31. 05. 00) 特許請求の範囲 & WO 99/9099 A1 & JP 11-116832 A	2-4, 29-31, 57 58, 66-68
X A	EP 807660 A2 (Kaneka Corporatio n) 19. 11月. 1997 (19. 11. 97) 特許請求の範囲 & US 5910555 A & JP 11-302213 A	28, 29, 32, 36, 62, 66, 69, 73 5
X Y	EP 268780 A2 (KANEKAFUCHI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA) 1. 6月. 198 8 (01. 06. 88) 特許請求の範囲 & US 4837274 A & JP 1-9268 A	33, 70 6, 33, 70
Y	JP 2-196842 A (鐘淵化学工業株式会社) 3. 8月. 1 990 (03. 08. 90) 特許請求の範囲、第6頁左上欄第7行 目 (ファミリーなし)	2, 7, 29, 34, 54 55, 58-61, 66, 71
Y	EP 307954 A2 (KANEKAFUCHI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA) 22. 3月. 19 89 (22. 03. 89) 特許請求の範囲 & JP 1-75567 A	2, 7, 29, 34, 54 55, 57-61, 66, 71, 89
Y	JP 2-660 A (鐘淵化学工業株式会社) 5. 1月. 1990 (05. 01. 90) 特許請求の範囲、第2頁右上欄第13行目、 第2頁左下欄第8行目、第4頁左下欄第4行目 (ファミリーなし)	2, 8, 9, 29, 35, 36, 54, 55, 57, 58, 61, 66, 72, 73, 89
X A	EP 538880 A2 (Kanegafuchi Chemic al Industry Co., Ltd.) 24. 4月. 1993 (24. 04. 93) 特許請求の範囲 & JP 5-117518 A	37, 74 10
Y	JP 63-47747 B (鐘淵化学工業株式会社) 26. 9月. 1988 (26. 09. 88) 特許請求の範囲、第1頁右欄第21 行目 (ファミリーなし)	2, 4, 11, 29, 31 38, 57, 58, 66, 68, 75

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y A	JP 2-185565 A (鐘淵化学工業株式会社) 19. 7月. 1990 (19. 07. 90) 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	92 1, 12, 28, 39, 65, 76
A	JP 10-316804 A (鐘淵化学工業株式会社) 2. 12 月. 1998 (02. 12. 98) 特許請求の範囲 (ファミリーな し)	13, 18, 40, 45, 77, 82
Y	JP 1-252670 A (鐘淵化学工業株式会社) 9. 10月. 1989 (09. 10. 89) 特許請求の範囲、第12頁左上欄第 17行目 (ファミリーなし)	14, 41, 78
X A	JP 11-158331 A (鐘淵化学工業株式会社) 15. 6 月. 1999 (15. 06. 99) 特許請求の範囲 (ファミリーな し)	42, 79 15
X A	JP 4-292616 A (鐘淵化学工業株式会社) 16. 10 月. 1992 (16. 10. 92) 特許請求の範囲、第1欄 (ファ ミリーなし)	43, 80 16
X Y	JP 62-280217 A (鐘淵化学工業株式会社) 5. 12 月. 1987 (05. 12. 87) 特許請求の範囲 (ファミリーな し)	44, 81 17, 44, 81
X A	JP 63-238133 A (日本合成ゴム株式会社) 4. 10 月. 1988 (04. 10. 88) 特許請求の範囲 (ファミリーな し)	19 93
Y	EP 934984 A1 (KANEKA CORPORATIO N) 11. 8月. 1999 (11. 08. 99) 特許請求の範囲 & WO 97/31066 A1 & JP 9-286895 A	21, 46, 54, 55, 83
Y	EP 934956 A1 (KANEKA CORPORATIO N) 11. 8月. 1999 (11. 08. 99) 特許請求の範囲 & WO 97/31032 A1 & JP 10-152584 A	23, 48, 54, 55, 85
X Y	EP 173303 A2 (KANEKAFUCHI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA) 5. 3月. 198 6 (05. 03. 86) 特許請求の範囲 & JP 61-60771 A	49 24, 49
Y	EP 50248 A2 (Kanegafuchi Kagaku K ogyo Kabushiki Kaisha) 28. 4月. 198 2 (28. 04. 82) 特許請求の範囲 & US 4477628 A & JP 57-63351 A	25, 50, 54, 55, 86

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 8-41360 A (鐘淵化学工業株式会社) 13. 2月. 1996 (13. 02. 96) 特許請求の範囲、第3欄、第4欄 (ファミリーなし)	26, 51, 54, 55, 58-61, 87
Y	JP 2-97562 A (鐘淵化学工業株式会社) 10. 4月. 1990 (10. 04. 90) 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	2, 29, 54, 55, 58-61, 66
A	EP 839872 A2 (KANEKA CORPORATION) 6. 5月. 1998 (06. 05. 98) 特許請求の範囲 & JP 10-182992 A	76
A	JP 52-33989 A (大日本電線株式会社) 15. 3月. 1977 (15. 03. 77) 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	1-94